

主権者である日本国民は、昭和二十二年五月三日に施行された日本国憲法の定める改正の規定に基づき、ここに新しい憲法を制定する。

日本国民は、天皇が、国民統合の象徴であり続けることを願う。

日本国民は、自由と基本的人権を守り、平和を追求し、国際社会と協調し、人類の発展に貢献するため、民主主義の原則にしたがって政府を組織する。

日本国民は、日本国民が構成する団体である日本国を、愛情と責任感と気概をもって自ら支える責務を共有する。そして、この憲法のもとにある政府が、自由かつ公正で活力ある社会の発展と国民福祉の充実をはかり、教育を振興することを求め、各自の能力に応じてそれに協力する。文化の創造及び地方自治の発展につとめる。

日本国民は、正義と秩序のそなわった平和な国際社会を希求し、他国とともに、その実現のため協力する。国際社会においては、価値観が多様であることを認めつつ、圧政や人権の侵害を根絶するため、不断の努力を行なう。

日本国民は、自然との共生を理想とし、自国のみならずかけがえない地球の環境を守るため、力を尽くす。

橋爪大三郎

1948年生まれ。東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。現在、東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻教授。『言語ゲーム』など、理論社会学の先端理論をベースに現代を読み解く。主な著書に『言語ゲームと社会理論』『仏教の言説戦略』『はじめての構造主義』『言語派社会学の原理』『政治の教室』『世界がわかる宗教社会学入門』『言語／性／権力』などがある。

46

憲法改正自民党案の前文に怒る

二〇〇五年二月二八日に発表された憲法改正自民党案の前文の、特に第二段落がひどい。中曽根原案は、その背景となる思想はともかく、憲法の前文としてよく考えられており、憲法に対する理解も深かった。それに対して今回の前文は大学の学部生、いや高校生のレポートのレベルだ。私の採点なら、Dをつけるだろう。

そもそも「象徴天皇制」という言葉を、憲法に用いるべきでない。「天皇制」は、政権の転覆をもくろむ共産党が戦前の統治システムをよんだ言い方。「象徴」は、占領軍草案にいうシンボルの日本語訳である。これをくつつけただけでもグロテスクで品がわるいのに、皇室に相談もせず「象徴天皇制は、これを維持する」という。これほど傲慢不遜で不敬で、人権意識からほど遠い言い方はない。それに続けて、民主主義、自由主義、平和主義、国際協調主義と、XX主義を並べて、それを「不変の価値として継承する」のだという。できのわるい公務員試験の答案のようである。大事な価値があるなら、列挙してすませるのでなく、どんなに大事かわかる説得的な言い回しにしなければだめだ。

こんなにへんてこで、日本語としても見栄えのしない自民党案が、小泉圧勝の余勢をかって、すんなりこのまま憲法になってしまったら大変だ。そこで、たぶんこういうことが言いたいのだろうという意を汲んで、書き直してみる。

(前文)

livedoorメディアとしての考え方

livedoor

ライブドア事件特集

ライブドアに物申す!

各界著名人・オピニオンリーダーに聞く!

ライブドア事件について、
有識者からの意見をいただき全文を掲載してまいります。
http://app.blog.livedoor.jp/ld_opinion/tb.cgi/50202023

ライブドア事件特集 (livedoor NEWS)

企画主旨・条件について

livedoorメディア

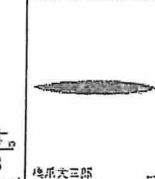
livedoor検索

livedoor

橋爪 大三郎 (はしづめ だいさぶろう)

1948年生。
社会学者・東京工業大学教授。

言語／性／権力—橋爪大三郎社会学論集



橋爪大三郎

2006年02月10日

橋爪 大三郎さんより

社会学者で東京工業大学教授の橋爪 大三郎さんよりご意見をいただきました。

以下、全文を掲載いたします。

・企業としての「ライブドア」について

明治以来、日本は、政府と無関係なベンチャー企業が育ちにくい土壌があったので、残念なことに思っていた。ライブドアのような、新しい業種の新しい会社が登場したことは歓迎すべきことと思う。

ライブドアでわかりにくいのは、その業態がみえにくいこと。マイクロソフトなら、ウィンドウズのようなソフトや、互換機路線といった戦略がわかりやすく、付加価値の生産や売り上げについても想像がつく。企業の理念や、利益の社会還元も、明確なメッセージをもって伝わってくる。ライブドアにも本業があるのだろうが、マンパワーが付加価値を生み出すような業態であれば、サービス業ということになり、そんなに利益があがるはずもない。本業の業態をあいまいにしながら、幻想をふりまき、資金を集めるという、ありがちな危うさがあった。

・「ライブドア」事件について

前項の続きだが、
本業に資金が必要→資金を集める→株価があがるなどしてまたま儲かる→儲けを本業に再投資する……
という範囲であれば、まったく正常な業態である。それが、
儲けが出る→資金が集まる→株価があがるなどしてますます儲かる→儲けを資金運用してもっと儲けをだそうとする……
というように変質すると、ベンチャーとは言えなくなり、
儲けが出ているようにみせかけ→株価があがるなどしてますます儲かる……
となれば、犯罪になってしまう。第一段階/第二段階/第三段階の区別がはっきりしていなかった印象がある。

・「堀江貴文」という人物について

90年代以降の変化する社会を体現する、興味ぶかい人物だと思う。ビル・ゲイツと異なるところは、理工系で付加価値をうみだすアイデアを実現するゲイツに対して、堀江氏のアイデアの革新性と付加価値がよく見えないことだ。

彼のアイデアは、誰かがすでに唱えているアイデアかもしれないが、既存の大企業が既得権や慣性によって、そのアイデアを採用できないでいるため、その反対物として、ライブドアのようなベンチャー企業にアイデアが流れ着いていく。大企業の閉塞したダメさ加減が、堀江氏をひきだした。堀江氏は、大企業や大きな組織に、下から入ってたたきあげるという「業界の掟」を、株式を取得して経営権をとれば、トップに座れるのだという。当然ではあったが誰もやれなかった手法によって、つき崩そうとした点が注目されたのだと思う。

日本では、これに近いことは、選挙によってしかできない。長野県の田中知事や、横浜の中田市長のように、それまでの文脈と無関係に、アイデアをひきつけて、選挙に打ってでて、トップに座るという図式は、政治の世界では不可能ではない。しかし、企業や大組織は投票民主主義ではないので、内部で改革するのがむずかしい。株式市場が、彼の登場によって、これに変わる機能を果たすかにみえた。

・その他、ご意見、ご指摘があれば、自由にご記入下さい。

小泉政権が、衆院選で、堀江氏を担ぎだし、応援を送ったのは、単なる票集めで堀江人気にあやかっただけというよりも、本質的な類似性を直感していたから、とも考えられる。小泉政権の特徴は、いちじるしい国民的な人気と、現実の政治手法の未熟さ(本業の業態がおろそかになっている)のギャップである。

堀江氏がいち早く過去のひととなるとすれば、小泉首相も政権を離れたあと、忘れ去られるのも早いと予想しなければならぬ。

The fall seemed too steep to be purely the result of a recovering economy, Hashizume said, adding that unemployment was still relatively high in Japan and the number of suicides had been stuck at high levels in recent years.

"The degree of difficulties people are facing should be seen as having remained about the same or perhaps having become harsher."

"There is no way that crime motivated by difficulties in making a living should decline ... It's hard to think that there would be a decline of this degree, of (over) 10 percent. That's why I can't understand it," Hashizume said.

Suicides in Japan hit a record 34,427 in 2003, and totalled 32,325 in 2004. Data for 2005 are not yet available.

Japan's annual average jobless rate fell for the third year running in 2005 to 4.4 percent, down from 4.7 percent in 2004 and the lowest since 1998.

JAPAN-CRIME|LANGEN|AFA|CSA|LBY|RWSA|RWS|REULB|GNS|G|RBN|J|RNP|DNP|PGE|SXNA

文書 LBA0000020060203e223000rz

© 2006 Dow Jones Reuters Business Interactive LLC (trading as Factiva). All rights reserved.

activa

Dow Jones & Reuters

REUTERS 

Crime in Japan fell by 11.5 pct in 2005—police

372 語

2006 年 2 月 3 日 17:49

Reuters News

英語

(c) 2006 Reuters Limited

TOKYO, Feb 3 (Reuters) – The number of reported crimes in Japan fell by 11.5 percent in 2005, a drop media said was the biggest annual percentage decline in more than half a century.

Criminology professor Nobuo Komiya said on Friday he believed the fall was due partly to greater police emphasis on deterrence through increased street patrols and community cooperation.

National Police Agency figures released on Thursday showed that the total number of criminal cases had dropped for the third straight year to 2,269,293, down from 2,562,767 in 2004.

Kyodo news agency said the 11.5 percent fall marked the biggest rate of decline since 1946, the earliest year for which such data were still available.

"There's been a shift in thinking since a few years ago ... toward removing opportunities for committing crimes in local areas," said Komiya, of Tokyo's Ritssho University.

Another sociologist, though, said he found the drop in criminal cases puzzling.

"It's hard to understand why there is such a large decline," said Daisaburo Hashizume, professor of sociology at the Tokyo Institute of Technology.

基調講演会

対話の意義とその可能性

12月16日(金)

—次代を切り拓く若者たちへ—

橋爪 大三郎氏

東京工業大学大学院

社会理工学研究科価値システム専攻教授



(文責: 運営委員 猶原 淳)

はじめに

対話が必要になる状況とはどのようなものだろうか。それは紛争があるときであり、究極的には戦争・殺人である。そこで、手を出す前に話す。これが対話となる。つまり、平和的に共存するため、平和を実現するための技術である。

□1 国際社会は、どういう社会か？

1) 古代はどのような国際社会だったか

古代は99%の地域が自然と調和して暮らしていた。そして、農業が始まり、人口増加と密集がおこる。これにより、民族紛争が起こり、奴隷制が生まれた。そして宗教が生まれ、人間は平等であることを説くようになる。宗教はそのほとんどが古代に生まれたものである。また法律も生まれ、これらは人類という視点で紛争を解決しようとしてきた。つまりそれは、個別(ローカル)の価値を超えた普遍(グローバル)の価値を提案したが、それはまた新たな紛争を生むことにもなる。また、哲学も生まれる。哲学とは、言葉を使って正しさに近づく技術であり、それは証明と対話である。

2) 中世はどのような国際社会だったか

中世はそれぞれの地域がそれぞれに平和に暮らしていたわけだが、中世は時間の関係で省略する。

3) 近代はどのような国際社会か

モノ・ヒト・情報の移動はますます加速している。特にインターネットは特徴的であり、情報の移動の

コストとスピードはどんどん速くなっている。このことが社会に変化を与えざるをえず、近代はグローバル化の時代といえよう。過去にもグローバル化はあったが、現在のIT革命後とは進み方が違う。世界は緊密に結びつき、グローバル化と直結してわたしたちの生活がある。こうして外国の人と話す機会があり、対話をするわけだが、そう簡単なものではない。

□2 対話の意義、対話の可能性

1) 対話はよいものなのか

日本人は対話に対する過剰な期待を持っており、どこかで「話せばわかる」「腹を割って話そう」という意識がある。しかし、こう思わない人も世界にはたくさんいる。例えばキリスト教がそれにあたる。キリスト教は善と悪という二元論を前提としている。誰が天使で誰が悪魔かは神が決めるので、わたしたち人間にはわからない。だから腹を割って話せば相手との違いがよりはっきりしてしまう。よって、対話はどこかで駆け引きのような、厳しいやり取りである、という感覚がある。

2) 対話は何をしようとするのか

15、16世紀は宗教について議論していたが宗教戦争が起こってしまう。そこで宗教の話題はさけられ、政治の話など、世俗的な公共の話になる。そういうことを公共の場で議論しましょう、というのが啓蒙主義とよばれるものである。要するに、人間

は理性、つまり論理を持っているため、宗教以外のことは話せばわかる、という考えかたである。こうすればみんな共通の認識ができるというものだが、これにも限界がある。

ドイツのユーゲン・ハーバマスは、人間が対話をするとき、感情、利害、打算などを一切抜きにした理想的な発話状況に身をおき、そこで議論すれば、実りある対話ができる、ということを述べている。

ジョン・ロールズというアメリカの学者は、みんなが議論した結果、これが正しいという結論を導くためには次の条件が必要だと言っている。例えば、公民権運動の時代の話であるが、差別は駄目だと白人をいくらか説得しても応じない。なぜなら彼らは白人だからである。もし誰が黒人になるか白人になるかわからない状況であれば、みんな差別はないほうが良いと思うはずである。これを「無知のベール」と呼ぶが、そういう条件下で対話をすれば誰でも差別反対になるはずだ、というのが彼の主張である。

ここで重要なのは、二人ともが、具体的な人間は具体的な人間であるまま対話をしてもしっかりとした結論に至らないことを認めている、ということである。つまり、理性のみで話し合うということは非常に難しい。

理屈だけで話すことは難しいのだから、対話の出発点で一番重要なのは、「あなたは誰ですか」ということである。その根本的なものに答えなければならぬ。究極的には、相手がどういう人かを知り、私はどういう人間かを説明しなければならない。特にそういう前提が成り立ちにくい国際社会で対話する場合、日本人であることとともに、さらに詳しいことを話さなければならない。

3) 対話は何を語る

異なる文化の人々はそれぞれ異なる価値観をもつため、彼らと対話すれば自分の価値観に気がつく。よって異なる文化体験を持つ人と対話することは有意義である。これが異文化体験である。その先に対話がある。

それでは異文化体験のどこに困難があるのか。それは、異文化体験の結果、大抵の場合、外国文化愛好者になるか、自文化愛好者になるかの、極端には二つの反応をとってしまう。しかし、あなたがたには、日本にも良い所があるし、相手の国にも良い所があるというバランスの取れた認識になってもらいたい。

□3 対話のどこが困難なのか

1) ポスト冷戦、ポストモダンとはなにか

とはいえ、対話の状況は厳しい。東西冷戦の時代、

資本主義をとるか、社会主義をとるかを考えることが価値観を考えること、思想を考えること、社会を考えることだった。そのときは、極端に言えば二者択一で、非常にシンプルだった。

しかし、冷戦終焉後、社会主義は失敗した駄目な考え方ということにされた。そうして、自由主義、資本主義しかなくなってしまったために、主義主張、イデオロギーに関して興味を持つ人が少なくなってしまった。それがここ20年の顕著な特徴である。

2) グローバル化と対話の困難

しかし、そのなかでも、思想を深めたい、対話をしたいという人もいる。そのために本を読むが、それは難しい。なぜならそれらの本は古いものであるため、「昔はそんなことを考えていた人がいるのだなあ」というような考え方になってしまう。例えばマルクス主義についていうと、マルクス主義そのものに興味があるのではなく、それに興味・関心があることに満足している状況が生まれている。端的にいうとそれはオタクである。現代は情報化の時代だから、情報の海の中で、ただの相対主義になり、オタクになってしまうのである。

もう一つ、オタクとは別に、原理主義という選択がある。原理主義とは原理原則に従うということであり、他の観点を無視する。原理原則に自分を一体化させ、それ以外は信用しない。原理主義が流行っていることも、グローバル化に対応している。情報が多すぎる状況に溺れ死んでしまいそうなのだ。

こういう意味で、あなた方がオタクか原理主義になる可能性はある。しかし、大部分の人はそうはならないで、苦勞しながらその先を考えていく。これをどうくぐり抜けてきたかは、対話するときの重要な点になる。

3) アメリカの自由主義は、普遍的な価値なのか

ここで少しアメリカの話をしたい。このようなグローバル化の時代で中心になっているのはアメリカである。アメリカには、最も自由な国だという自負がある。しかし、アメリカは移民を制限している。アメリカの人口は世界人口の約5%しかいないにもかかわらず、世界中のエネルギーの35~40%を使っている。アメリカは優遇されすぎである。みんなアメリカがうらやましいが、アメリカに移住することはできない。だから、アメリカ的生活をするには、大変な資源が必要であり、工業化しなければならない。それにはアメリカに資本を投下してもらわなければならない。アメリカに気に入られない国はアメリカのようにはなれないため、アメリカが立派な国であればあるほどアメリカをうらむ、という構造がある。アメリカが世界のことを考えるのならば、アメ

リカの生活水準を切り詰めて、消費型のライフスタイルをやめるべきだ。そしてアメリカは広々とした土地がいっぱいあるので、移民を認めて、世界がより仲良くするように積極的に貢献するべきだが、アメリカはそうはしない。ここに大きな矛盾がある。

このようなアメリカをよく理解し、アメリカを作り出してしまった世界の構造をよく理解しなければ、各国が抱えている厳しい事情がわからなくなってしまう。そして、その国の人の事情をよく理解して話す、ということが困難になる。

□4 いまを生きるわれわれは、どう対話すればよいのか

ここまでのことを踏まえ、対話をする場合、どういうことに注意すればよいかを述べたい。

1) 日本社会の価値前提をまず自覚する

外国人と話をするというを前提にすると、「あなたは誰ですか」ということを必ず聞かれる。よって、仏教とどういつながりがあるのか、キリスト教徒という関係にあるのかなど、こういうことをある程度整理しておかなければならない。このように、対話をする自分の価値観を意識せざるをえず、大変いい勉強になる。対話をする、自分のことがわかり、自分のことがわかると対話ができる。

それから、相手のことを丁寧にどこまでも聞き、自分のことをどこまでもしゃべっていく、こういう能力もきたえる必要がある。

2) 相手の価値前提を、系統的に理解する

相手の考え方には、深い文化的理由があったりするため、それぞれの文化圏や、文明の全体像をある程度想像しないと、結局のところ相手のことはわからない。そういう勉強もおおい必要である。これは将来をかけてすこしずつやっていけばよい。そういう知識も必要だが、知識以上に必要なのは、自分は相手と付き合いたいという態度が重要である。相手を大事にしようとする姿勢は誰にだって必ず通じる。そういう姿勢を恥ずかしがらずに表面に出すことに慣れることが重要である。

3) 異文化モードに切り替える

日本人は、言わなくてもわかってもらうという、以心伝心が一番良いとどこかで思っている。日本語自体も、物事をはっきり言わなくても良い、ハイコンテキストな言語だといえる。それに対して、英語圏など、多くの社会はテキストのなかに何でもつみこむ、ローコンテキストな言語である。日本の常識が通じない場においては、ローコンテキストモードに切り替え、すべて正確に言葉にする必要がある。日本人の方が国際社会に合わせないと、対話が始ま

らない。

最後に、ご講演を終えた橋爪先生から参加者の皆様及び運営委員へメッセージをいただいたので、ご紹介させていただきたい。

「全国から日本と世界の将来に積極的な関心を持ち、熱心な討議の場を待とうとしている学生諸君が多く集まっていることに感銘を覚えました。質問も適切なポイントを衝いたものが多く出、会場の運営もきちんとしていて、成果が期待できます。」

橋爪 大三郎氏

専門分野：理論社会学、宗教社会学、現代アジア研究、現代社会論

【経歴】

1948年、神奈川県生まれ。1977年、東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。以後、執筆活動を経て、1989年、東京工業大学工学部助教授（社会学）

現在、東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻教授

【著書】

「言語ゲームと社会理論」（勁草書房 1985年）

「仏教の言説戦略」（勁草書房 1986年）

「はじめての構造主義」（講談社現代新書 1988年）

「橋爪大三郎コレクション全3巻」（勁草書房 1993年）

「性愛論」（岩波書店 1995年）

「橋爪大三郎の社会学講義」（夏目書房 1995年）など多数。

「志」の秘密

東京工業大学大学院 社会理工学研究科 教授 橋爪大三郎

松下政経塾は驚くほど小じんまりしているのに、知名度は高い。それは、すでに政界で活躍する多くの先輩によるところが大きい。これほど打率よく、人材を輩出する学校があるだろうか。私が思うに、その秘密は、「志」を大事にするところにある。日本のあらかたの学校の試験は学力を問題にするばかりで、「志」を問わない。人間がなにごとかをなしとげようとする意欲、「志」を忘れてしまった。

「志」がなければ、学力や知識がなんだというのだ。松下政経塾は、塾生の採用にあたって、応募者の面接をじつに丁寧に行なうのだという。その、人を見る目の確かさが、このささやかな塾をここまで大きくしている。いま巣立とうとする二十四期生も、先輩がそうだったと同じように、自分の足で道なき道を歩み、「志」を貫いてくれるものと期待したい。

生涯を通して自己の主張を貫け

日本中国青年交流教会 会長 平野 仁

威風堂々と自己の実現を目指して生きる事は、およそ至難の技である。

至難であるからこそ、私達はそれに挑戦する。大切な命をかけても……

百キロ行軍は、誰もが軽々しく出来るものでは、決してない。

五十キロ地点、七十五キロ地点、九十キロ地点、『障害は自分自身にあり』を汗と涙と共に自得した若者も多い。

地球赤道上の一周は四万キロ。

このたびの百キロ行軍は、全力を尽くして歩いた君に大きな人生の設計図を与えてくれたはずだ。

現代と親鸞の研究会・第19回

国家と宗教

—共同体の光と影をめぐって—

社会学者 橋爪 大三郎



橋爪大三郎氏

2005年8月22日、東京ガーデンパレスにおいて、社会学者の橋爪大三郎氏を迎え、「現代と親鸞の研究会」を開催した。国家と宗教の問題がクローズアップされている現代において、橋爪氏は、国家の定義、さらには国家と宗教との関係を考える原理を明らかにされながら、靖国神社や教育基本法の問題性について言及された。

ここにその一部を紹介する。(本多雅人)

■ 国家とは何か

国家とは、一、税金を取る、二、公共サービスを行なう、三、正統性を主張する、という三つによって定義できると思います。つまり、国家は、税金を取る見返りとして、公的サービスを提供するわけです。税金と公共サービスの関係は、「社会的再配分」といって、豊かな人から多く取って、貧しい人に多く利益が及ぶという機能をそなえています。ここに国家が広く支持される理由があり、それが正統性ということになります。この定義は、宗教や時代とは無関係に、およそ人間が生活している限り必ず存在するメカニズムであろうと思います。ですから、ここでの国家は、宗教と無関係という意味で、世俗的なものです。

■ 国家と宗教

宗教と国家の関係で言えば、宗教がやることは、こういう国家は宗教的目的に合致しているということで、これを宗教によって補強する。

あるいは、国家と宗教とは無関係であるということで、宗教の外側に国家を絶縁して分離してしまう。大きく分けて、この二つの態度があり得るわけです。以上が、国家と宗教の関係を考える場合の原理的な問題であろうと思います。そこで、国家と宗教の関係、特にキリスト教についてお話ししたいと思います。

キリスト教は、イスラム教とは政治的国家に対する考え方がだいぶ違うと思います。イスラムの人びとは自分で法律を制定し、国家を樹立しますから、イスラム教の原点は政教一致です。キリスト教はさまざまな苦難をとおして、ローマ帝国との関係を築いていくのですが、その根底には、イエス自身がローマ帝国に対して、税金を取る権利を認めているということがあのです。つまり、世俗的国家をキリスト教は否定していないと言えるわけで、それが「神の意思」であるというように理解できます。こうして、ローマ帝国もキリスト教を認めていきます。

近代に入ると、国家主権は神聖なもので、教会に優越するという学説が主張されていきます。この原理でアメリカ合衆国も樹立されています。アメリカ合衆国は、どんな教会であっても、信仰の自由を守る。アメリカ合衆国が存在する理由は、信仰を守るためです。アメリカ合衆国そのものは、特定の教会に属することはありません。絶対に世俗的国家でなければならない。人民はアメリカ合衆国の憲法を守る。アメリカ合衆国は教会の信仰を守る。こういう交換関係が成り立っています。これは、ローマ帝国のときとまったく同じです。アメリカ合衆国の憲法に対する忠誠を、アメリカ国民はみな誓う

わけです。憲法は世俗の契約であり、宗教上の信仰と無関係です。

■ 日本の近代化と靖国問題

次に、日本について少し述べてみたいと思います。日本は、ヨーロッパ近代の伝統とはまったく無関係な社会であるのに、明治維新を境に近代化に成功しました。もちろん、急激な近代化で、現在もさまざまな問題を背負っていますが、憲法体制や資本主義経済をうまく組織して近代国家になったということは、世界史的に注目すべき事例だと思います。

明治近代国家は世俗国家ですから、税金を集めて公共サービスを行ないますが、もう一つには神聖国家のレベルであるので、二重構造になっています。天皇は超法規的、文化的存在であるとなると、国民が応召に^{おうえん}応じて戦地に行くというのは、超法規的なものの命令に^{おうえん}応える神聖な任務になります。ですから、戦死すると英霊になるというのは当然である、ということになります。

後者の論理は戦後に批判され、これを文字どおり戦前と同じように信じるということは、いまはできないわけですが、この二つのレベルの論理が、ごっちゃになっているのが、いまの靖国神社と英霊の問題だと思います。戦前の靖国神社は、国家が神道を管理するという考え方でできていて、宗教に対する国家の優位を強く主張するシステムです。宗教が国家に優越するというのは中世的ですから、このシステムは、国家主権説を日本流に翻案したもので、近代的なものと言えます。戦前は神道の体裁によって、人びとに公民の義務を理解させていたわけです。そういう意味で、国家そのものが教会であった側面があります。

ところが、天皇が人間宣言をして、敗戦を迎えることによって、明治的な神聖国家が崩壊しました。それとともに、近代国家の公共性そのものを理解する枠組みも壊れてしまったのではないのでしょうか。公共性の根拠は、ふつうの人民、ふつうの人びとのなかにあると考えていま

す。いわゆる、ふつうの人が交流することが「公共性」です。私たちは、公共的な団体の一つとして、政治国家を組織します。公共性が復権されれば、公民としての義務を果たすことに対するリスペクト (respect 尊重) が復元されます。そうすれば、靖国神社は戦後社会のなかに位置づいて、神道という問題と切り離されます。靖国問題に対して、公民の義務としてのレベルでは評価するという論理を打ち出せば、問題の解決になるのではないのでしょうか。

「国を愛する」ということには、二つの次元があると思います。「郷土愛」と「政治的国家への忠誠」です。この二つは、全然違うことだと思います。私は、単純に愛国心がいけない、あるいは教育になじまないからと反対しているのではなく、教育基本法のなかに愛国心を謳う^{うた}というのは、この二つをごっちゃにしていることが非常に有害だから反対しているわけです。あらためて個々人と政治国家の関係をとらえ直し、「公共」の新たな概念を確立することが大切であろうと思っています。

(文責：親鸞仏教センター)

※橋爪大三郎氏の問題提起と質疑は、『現代と親鸞』第11号(12月1日号)に掲載予定です。

橋爪 大三郎(はじづめ だいさぶろう) 社会学者
1948年、神奈川県に生まれる。東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。執筆活動を経て、現在、東京工業大学大学院社会理工学研究科・価値システム専攻教授。著書に『仏教の言説戦略』(勁草書房)、『冒険としての社会科学』(毎日新聞社)、『橋爪大三郎の社会学講義1・2』(夏目書房)、『正義・戦争・国家論』(天皇の戦争責任)(以上、共著、径書房)、『世界がわかる宗教社会学入門』(筑摩書房)、『政治の教室』、『アメリカの行動原理』(以上、PHP新書)など多数。



「現代と親鸞の研究会」(文京区の「東京ガーデンパレス」で)

